

横須賀市中小企業等省エネ化・生産性向上補助金の 申請及び実績報告・請求に係るプライバシーポリシー

1 事業者情報の利用目的

中小企業等省エネ化支援補助金申請フォーム及び実績報告・請求フォーム（以下、「本フォーム」という。）で取得した事業所情報は、以下の目的で収集するものであり、それ以外の目的に利用又は提供することは一切ありません。

- (1) 横須賀市による補助金申請及び実績報告内容の審査のため
- (2) 横須賀市による補助金関係書類の送付のため
- (3) 横須賀市による補助金口座振込のため
- (4) 横須賀市からの事業者向け情報をお知らせするため
- (5) 横須賀市から事業者向けアンケート調査を依頼するため
- (6) 横須賀市による統計資料および施策立案の参考資料とするため

2 本フォーム上で収集する情報

本フォームでは、次のとおり申請者の情報の入力が必要です。

- (1) 申請者が法人である場合
 - ①法人名
 - ②代表者肩書及び氏名
 - ③法人番号
 - ④本社住所
 - ⑤市内事業所名及び住所
- (2) 申請者が個人事業主である場合
 - ①事業者の氏名*
 - ②事業所名（屋号）
 - ③事業者の居住先住所*
 - ④市内事業所名及び住所*
- (3) 法人、個人事業主に共通
 - ①代表者の生年月日*
 - ②事業所の電話番号及びFAX番号*
 - ③事務担当者の氏名*
 - ④事業概要
 - ⑤業種
 - ⑥資本金、常時使用する従業員の数、前年度の営業利益
 - ⑦補助対象経費に関する情報（費用、品目、用途等）
 - ⑧補助対象設備を設置する場所の住所*
 - ⑨施工事業者に関する情報（名称、住所、電話番号）
 - ⑩補助金振込先の金融機関名・口座番号・口座名義人*

なお、上記*のついた情報について、事業の情報として専ら公開されていない情報を入力された場合に、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）第2条第1項に規定する個人情報（以下、「個人情報」という。）として取り扱います。

3 個人情報の利用範囲

本フォーム上でご入力いただいた個人情報は、横須賀市と本フォームのサービス提供事業者（以下「サービス提供事業者」という。）以外の者が利用することはありません。また、取得した個人情報は、以下の場合を除き、これら以外の第三者に提供することはありません。

- (1) 収集した目的の範囲内で、業務を業務委託する場合。この場合、横須賀市は、本プライバシーポリシーに定める取り組みと同等の取り組みを実施することについて、業務を委託した第三者に対して義務付けるとともに、当該委託先の適切な管理に努めます。
- (2) 情報の開示や共有について、同意がある場合
- (3) 生命、身体および財産等に対する差し迫った危険があり、緊急の必要があると認められる場合
- (4) 法令に従った要請（捜査関係事項照会書による要請を含む）や法令の事務上必要とされる場合
- (5) 申請者がオンラインにより自らの情報の参照及び更新をする場合

なお、サービス提供事業者は、専ら本フォームのデータベース等を構築、維持管理する目的でのみ個人情報を利用し、個人情報について守秘義務を負います。

サービス提供事業者のプライバシーポリシーは以下のとおりです。

（本フォームに係るサービス提供事業者のプライバシーポリシー）

・株式会社 NTT データ関西 <https://www.nttdata-kansai.co.jp/privacypolicy.aspx>

5 個人情報のオンライン提供

本フォーム上でご入力いただいた個人情報は、次の目的のため、オンラインで第三者（横須賀市以外）に情報を提供することがあります。この目的のほかにオンラインにて第三者へ情報を提供することはありません。

- (1) 申請者がオンラインにより自らの情報の参照及び更新をするため
- (2) サービス提供事業者が本フォームのデータベース等を構築、維持管理に関し情報を参照するため

6 個人情報の管理について

本フォームに入力いただいた個人情報の管理の責任は、横須賀市に帰属し個人情報保護法に基づき、適切に取り扱います。

7 入力される情報の安全性確保について

利用者が本フォームをご利用になる場合は、SSL 方式による暗号化通信を行います。

これにより、通信データが暗号化され、通信途中で第三者が盗聴又は改ざんすることは不可能となります。

8 Cookie (クッキー) について

本フォームをご利用の際に、ウェブサイトからコンピュータ等の利用端末に、Cookie (クッキー) という情報を送付する場合があります。

本フォームでは利用端末を識別するために Cookie を利用していますが、これにより利用者の個人情報を取得することはありません。

令和8年6月1日